

パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化会議

- 2021年12月27日、総理官邸にてパートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化会議が開催され、業界団体に対して、中小企業からの価格転嫁に向けた協力要請がされた。

岸田総理大臣発言要旨

- 新しい資本主義では、株主だけでなく、取引先も含め、多様なステークホルダーの利益を考慮する必要がある。
- 政府としても、成長と分配の好循環を実現するため、地域経済のお要を支える中小企業が適切に価格転嫁を行い、適正な利益を得られるよう、環境整備を行う。



日本繊維産業連盟鎌原会長発言要旨

- 繊維業界の取引適正化については、「SCM推進協議会」を設立し、不合理な「取引慣行」の改善を行うことを重要課題の一つとして取組んできた。
- これまでの取組としては、工程ごとに関与するガイドラインを策定し、会員団体、企業への普及・啓発を行うとともに、各工程の取引先などに対しても、適正な取引に向けた要請を行ってきた。
- 平成29年3月には、日本繊維産業連盟とSCM推進協議会共同で、「繊維産業の適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」を策定。
- 取引適正化は繊維業界だけで完結できる課題ではない。業界横断的な取組が必要なため、政府の積極的な対応をお願いしたい。

新しい資本主義実現会議

「生産性の向上と賃上げの好循環」に向けた経済産業省の取組

賃上げ税制の抜本的な強化

給与を引き上げた企業を支援する賃上げ税制について、一人当たりの平均給与の引き上げの評価、控除率の大胆な引き上げ等、制度の抜本的な強化について検討。

中小企業の賃上げ原資確保のための取引適正化の推進

●下請取引の監督強化

公正取引委員会との連携強化や下請 G メンの大幅増員等によって、下請取引の監督体制を強化。

●パートナーシップ構築宣言

- 大企業の宣言数の大幅な増加について、経団連に要請（済）。
- さらに、宣言数の増加及び宣言内容の実効性の向上のため、以下について検討。
 - 公共調達や補助金においてインセンティブを付与する仕組みの構築
 - 「公正・適正な取引」をコーポレートガバナンスに関するガイドラインへの位置づけ

企業の成長と給与引上げを両立するための「人」への投資

●大学や高等専門学校における企業の共同講座の設置の支援

●人を資本と捉える人的資本経営の実現に向けた具体的な方策に関する指針の提示

「パートナーシップ構築宣言」の概要

- 「パートナーシップ構築宣言」は、事業者が、取引先との共存共栄を目指し、下記に取り組むことを「代表権のある者の名前」で宣言し、ポータルサイトで公表するもの。
 - (1) サプライチェーン全体の付加価値増大と、新たな連携 (IT実装、BCP策定、グリーン調達の実現等)
 - (2) 下請企業との望ましい取引慣行 (「振興基準」) の遵守、特に、取引適正化の重点5分野 (①価格決定方法、②型管理の適正化、③現金払の原則の徹底、④知財・ノウハウの保護、⑤働き方改革に伴うしわ寄せ防止)
- 「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」(2020年5月)において、導入を決定。
- 成長戦略実行計画(閣議決定)において「本年度中に2,000社の宣言」を目標を掲げており、2021年10月に目標を達成。1月21日時点で4,900社超の企業が宣言。(うち大手企業数(3億円超)の割合は1割程度)

1. 宣言のイメージ

労務費・原料価格の上昇等

下請け・受注者

材料費が高騰したので、
価格転嫁したい…
下請代金を手形ではなく
現金で支払って欲しい…



価格転嫁の
要望等

宣言！

親会社・発注者

下請事業者からの協議
の申し入れに応じる！
現金決済を行う！ 等



望ましい
取引慣行

2. 未来を拓くパートナーシップ構築推進会議

- ✓ 経産大臣、経済再生担当大臣(共同議長)
厚労大臣、農水大臣、国交大臣、官房副長官(衆・参)
日商、経団連、連合
- ✓ 2020年11月の第2回は
総理・官房長官も出席。



3. 宣言を行うメリット

1. ロゴマークを利用可能
2. 補助金の加点(ものづくり補助金、省エネ補助金等)

